

平成 22 年度
愛知県の財務書類 4 表

平成 23 年 12 月

愛知県総務部財政課

目 次

第1	普通会計財務書類4表	
1	普通会計貸借対照表	1
2	普通会計行政コスト計算書	2
3	普通会計純資産変動計算書	3
4	普通会計資金収支計算書	4
5	普通会計財務書類4表の作成について	5
第2	県全体の財務書類4表	
1	県全体の貸借対照表	13
2	県全体の行政コスト計算書	14
3	県全体の純資産変動計算書	15
4	県全体の資金収支計算書	16
5	県全体の財務書類4表の作成について	17
第3	連結財務書類4表	
1	連結貸借対照表	19
2	連結行政コスト計算書	20
3	連結純資産変動計算書	21
4	連結資金収支計算書	22
5	連結財務書類4表の作成について	23

第 1 普通會計財務書類 4 表

普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,311,087,048
生活インフラ・国土保全	4,905,385,022	(2) 長期未払金	
教育	437,796,215	物件の購入等	114,375,851
福祉	31,026,186	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	40,283,725	その他	781,987
産業振興	604,139,620	長期未払金計	115,157,838
警察	258,929,239	(3) 退職手当引当金	642,695,180
総務	151,617,497	(4) 損失補償等引当金	60,071,496
有形固定資産合計	6,429,177,504	(5) その他	15,554,119
(2) 売却可能資産	22,273,890	(うち他会計借入金)	11,726,668
公共資産合計	6,451,451,394	(うち歳計外現金)	3,827,451
2 投資等		固定負債合計	5,144,565,681
(1) 投資及び出資金		2 流動負債	
投資及び出資金	579,173,245	(1) 翌年度償還予定地方債	438,764,999
投資損失引当金	24,254,849	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金計	554,918,396	(3) 未払金	10,227,958
(2) 貸付金	294,292,901	(4) 翌年度支払予定退職手当	46,515,930
(3) 基金等		(5) 賞与引当金	36,838,672
退職手当目的基金	0	(6) その他	534,834
その他特定目的基金	150,724,164	(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	534,834
土地開発基金	0	流動負債合計	532,882,393
その他定額通用基金	11,209,476	負債合計	5,677,448,074
退職手当組合積立金	0		
基金等計	161,933,640	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	31,232,675	1 公共資産等整備国補助金等	1,672,727,518
(5) その他	213,771	2 公共資産等整備一般財源等	3,458,174,376
(6) 回収不能見込額	2,353,595	3 その他一般財源等	2,864,756,443
投資等合計	1,040,237,788	4 資産評価差額	31,597,045
3 流動資産		純資産合計	2,297,742,496
(1) 現金預金			
財政調整基金	58,225,789		
減債基金	393,931,900		
歳計現金	16,429,427		
歳計外現金	3,827,451		
現金預金計	472,414,567		
(2) 未収金			
地方税	10,929,182		
その他	1,048,360		
回収不能見込額	890,721		
未収金計	11,086,821		
流動資産合計	483,501,388		
資産合計	7,975,190,570	負債・純資産合計	7,975,190,570

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|------------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 908,541,584 千円 |
| 教育 | 53,006,789 千円 |
| 福祉 | 93,192,975 千円 |
| 環境衛生 | 45,076,247 千円 |
| 産業振興 | 375,642,777 千円 |
| 警察 | 369,859 千円 |
| 総務 | 42,629,872 千円 |
| 計 | 1,518,460,103 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|-------|------------------|
| 国補助金等 | 150,663,932 千円 |
| 地方債 | 596,038,580 千円 |
| 一般財源等 | 771,757,591 千円 |
| 計 | 1,518,460,103 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|-------------------|
| 物件の購入等 | 180,539,595 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 10,851,294,480 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 9,716,000,000 千円 |
| その他 | 63,734,072 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,376,897,621千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 一般会計等の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
一般会計等の将来負担額	5,841,173,000 千円		
[内訳] 一般会計等地方債残高	4,749,852,047 千円	4,749,852,047 千円	
債務負担行為支出予定額	202,198,359 千円	125,385,797 千円	76,812,562 千円
公営事業地方債負担見込額	94,956,922 千円		94,956,922 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	42,467,744 千円		42,467,744 千円
退職手当負担見込額	689,211,110 千円	689,211,110 千円	
第三セクター等債務負担見込額	60,071,496 千円	60,071,496 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	2,415,322 千円		2,415,322 千円
基金等将来負担軽減資産	3,029,587,366 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	492,739,674 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	108,066,012 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,428,781,680 千円		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	2,811,585,634 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は2,038,366,962千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は3,488,722,177千円です。

普通会計行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 人にかか る	(1)人件費	591,775,282	36.8%	10,439,317	400,960,730	7,689,536	7,698,733	14,856,744	110,339,024	38,032,134	1,759,064		0
	(2)退職手当引当金繰入等	64,259,650	4.0%	764,294	43,874,738	841,420	842,427	1,508,917	12,073,741	4,161,629	192,484		0
	(3)賞与引当金繰入額	36,838,672	2.3%	438,153	25,152,442	482,368	482,945	865,030	6,921,615	2,385,772	110,347		0
	小計	692,873,604	43.1%	11,641,764	469,987,910	9,013,324	9,024,105	17,230,691	129,334,380	44,579,535	2,061,895		0
2 物にかか る	(1)物件費	64,059,790	4.0%	6,589,920	11,267,663	2,973,866	4,357,833	13,512,860	14,836,953	8,489,406	261,366		1,769,923
	(2)維持補修費	19,942,837	1.2%	18,335,021	771,118	0	0	78,725	249,416	508,557	0		
	(3)減価償却費	177,627,474	11.1%	103,878,466	11,689,848	2,293,452	2,561,747	46,037,976	7,003,948	4,162,037	0		
	小計	261,630,101	16.3%	128,803,407	23,728,629	5,267,318	6,919,580	59,629,561	22,090,317	13,160,000	261,366	0	1,769,923
3 移転支 出的な	(1)社会保障給付	39,178,019	2.4%		555,170	30,557,996	8,064,853						
	(2)補助金等	477,487,684	29.7%	5,255,574	67,903,095	226,900,758	7,636,220	19,723,270	392,058	37,122,961	580,398		111,973,350
	(3)他会計等への支出額	15,843,699	1.0%	7,034,627	0	0	7,891,076	917,996	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	42,814,429	2.7%	24,066,035	936,206	6,128,353	1,998,694	8,656,665	7,353	1,021,123	0		0
小計	575,323,831	35.8%	36,356,236	69,394,471	263,587,107	25,590,843	29,297,931	399,411	38,144,084	580,398		111,973,350	
4 その 他の	(1)支払利息	74,543,972	4.6%								74,543,972		
	(2)回収不能見込計上額	1,611,593	0.1%									1,611,593	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	76,155,565	4.7%	0	0	0	0	0	0	0	74,543,972	1,611,593	0
経常行政コスト a	1,605,983,101		176,801,407	563,111,010	277,867,749	41,534,528	106,158,183	151,824,108	95,883,619	2,903,659	74,543,972	1,611,593	113,743,273
(構成比率)			11.0%	35.1%	17.3%	2.6%	6.6%	9.5%	6.0%	0.2%	4.6%	0.1%	7.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	34,717,831	2.2%	11,809,882	1,101,741	1,701,795	785,340	892,859	9,361,264	765,325	0	71,139	0	8,228,486	
2	分担金・負担金・寄附金 c	12,085,258		4,365,097	6,100	3,860,050	515,356	3,035,869	0	302,786	0	0	0	0	
経常収益合計 (b+c)	d	46,803,089		16,174,979	1,107,841	5,561,845	1,300,696	3,928,728	9,361,264	1,068,111	0	71,139	0	8,228,486	
	d/a	2.9%		9.1%	0.2%	2.0%	3.1%	3.7%	6.2%	1.1%	0.0%	0.1%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		1,559,180,012		160,626,428	562,003,169	272,305,904	40,233,832	102,229,455	142,462,844	94,815,508	2,903,659	74,472,833	1,611,593	113,743,273	△ 8,228,486

普通会計純資産変動計算書

〔自 平成22年4月1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,515,291,777	1,648,462,402	3,389,878,096	△ 2,555,042,769	31,994,049
純経常行政コスト	△ 1,559,180,012			△ 1,559,180,012	
一般財源					
地方税	928,136,083			928,136,083	
地方交付税	57,781,635			57,781,635	
その他行政コスト充当財源	133,986,109			133,986,109	
補助金等受入	225,777,171	59,914,946		165,862,225	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 328,641			△ 328,641	
公共資産除売却損益	2,538,700			2,538,700	
投資損失	△ 4,802,562			△ 4,802,562	
貸付金の返済免除	△ 159,263			△ 159,263	
損失補償等引当金繰入	△ 1,102,071			△ 1,102,071	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			15,181,875	△ 15,181,875	
公共資産処分による財源増		△ 140,818	△ 5,203,503	5,344,321	0
貸付金・出資金等への財源投入		23,918,207	328,569,789	△ 352,487,996	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 10,973,708	△ 266,982,904	277,956,612	0
減価償却による財源増		△ 48,453,511	△ 129,173,963	177,627,474	0
地方債償還に伴う財源振替			125,704,414	△ 125,704,414	
資産評価替えによる変動額	△ 751,862				△ 751,862
無償受贈資産受入	354,858				354,858
その他	200,573		200,573		
期末純資産残高	2,297,742,496	1,672,727,518	3,458,174,376	△ 2,864,756,443	31,597,045

普通会計資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	703,384,110
物件費	64,059,790
社会保障給付	39,178,019
補助金等	476,968,219
支払利息	74,543,972
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,155,730
その他支出	30,619,202
支出合計	1,394,909,042
地方税	926,684,700
地方交付税	57,781,635
国県補助金等	158,294,928
使用料・手数料	26,076,693
分担金・負担金・寄附金	4,032,579
諸収入	24,888,646
地方債発行額	386,356,900
基金取崩額	42,143,804
その他収入	104,291,202
収入合計	1,730,551,087
経常的収支額	335,642,045

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	143,727,814
公共資産整備補助金等支出	41,791,900
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,928,327
支出合計	187,448,041
国県補助金等	43,564,036
地方債発行額	78,171,000
基金取崩額	9,621,328
その他収入	8,625,897
収入合計	139,982,261
公共資産整備収支額	△ 47,465,780

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,837,903
貸付金	215,712,129
基金積立額	158,633,164
定額運用基金への繰出支出	6,770
他会計等への公債費充当財源繰出支出	13,978,347
地方債償還額	210,961,325
長期借入金返済額	524,005
支出合計	604,653,643
国県補助金等	23,918,207
貸付金回収額	226,310,783
基金取崩額	37,867,904
地方債発行額	12,906,000
公共資産等売却収入	5,336,017
その他収入	12,287,051
収入合計	318,625,962
投資・財務的収支額	△ 286,027,681

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,148,584
期首歳計現金残高	14,280,843
期末歳計現金残高	16,429,427

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は500,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は877,148千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	2,152,112,310 千円
地方債発行額	△ 477,433,900 千円
財政調整基金等取崩額	△ 1,142,803 千円
支出総額	△ 2,149,963,726 千円
地方債償還額	332,257,906 千円
財政調整基金等積立額	39,572,191 千円
基礎的財政収支	△ 104,598,022 千円

※3 上記の他、県営住宅敷金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額134,859千円、返還に伴う支出額184,714千円があります。
(期首残高3,877,305千円、期末残高3,827,451千円)

普通会計財務書類 4 表の作成について

(1) 作成の基準

普通会計財務書類 4 表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表から構成され、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成しています。

(2) 対象会計の範囲

普通会計（一般会計及び 10 特別会計）

普通会計は、一般会計と収益的・企業的なものを除いた特別会計を合わせた会計で、教育、社会福祉、土木など県の行政運営の基本的な経費などが計上されています。

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、中小企業近代化資金特別会計、農業改良資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計、印刷事業特別会計

(3) 作成基準日

平成 23 年 3 月 31 日を作成の基準日としています。

ただし、出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 基礎数値

決算統計データを基礎数値として使用しています。

(5) 端数処理

財務書類 4 表の作成にあたっては、各項目を四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

1 貸借対照表の各項目の説明

(1) 資産の部

公共資産

ア 有形固定資産

昭和 44 年度以降の普通建設事業費（決算統計）の累計額をもって、有形固定資産の取得原価とし、土地以外の有形固定資産については、事業費支出の翌年度から定額法により減価償却を行い、減価償却後の資産を行政目的別に表示しています。

ただし、国や市町村など、他団体に支出した負担金、補助金により形成された有形固定資産は、普通建設事業費の累計額から除外しています。

また、資産形成に要した経費として認められない事業費支弁人件費についても、平成 20 年度分から除外して算出しています。

イ 売却可能資産

有形固定資産のうち、あいち行革大綱等で廃止が決定している施設に係る行政財産及び未利用の全ての普通財産を売却可能資産として計上しています。（ただし、都市計画区域外の山林は除外しています。）

売却可能資産の評価は、相続税路線価（平成 23 年 1 月 1 日現在）を用い、画地（一団の土地）ごとの補正を行った上で、時価評価に修正しています。

投資等

ア 投資及び出資金

22 年度末残高を計上しています。

市場価額のある有価証券は、基準日における「時価」で評価し、「時価」と「取得価額」の差額を、貸借対照表の純資産の部の資産評価差額に計上しています。

市場価額のない投資及び出資金については、出資・出えん先の法人等の貸借対照表の純資産のうち、愛知県（普通会計）の出資割合を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し 30% 以上低下した場合には、「実質価額」をもって評価しています。「実質価額」と「取得価額」の差は、出資（出えん）先が連結対象である場合には、「投資損失引当金」として計上し、それ以外の場合は、出資金・出えん金の額を直接「実質価額」まで減額しています。

イ 貸付金

22 年度末残高を計上しています。

ただし、収入未済額については、「長期延滞債権」または「未収金」に計上するため、控除しています。

ウ 基金等

平成 22 年度は、特定目的基金(33 基金)及び定額運用基金(1 基金)の平成 22 年度末残高を計上しています。

エ 長期延滞債権

県税や使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、1 年を超えて回収がなされていないものを計上しています。

オ その他

事務所等が入居している施設の敷金を計上しています。

カ 回収不能見込額

貸付金、長期延滞債権、未収金について、債権の種類ごとに過去の不納欠損の実績や減免措置の実績により回収不能となることを見込まれる額を算定し、計上しています。

また、時効期限が到来しているもの、居所不明のものについては全額を回収不能見込額として計上しています。

【回収不能見込額の算定方法】

回収不能見込額 = 平成 22 年度末収入未済額 × 不納欠損実績率

不納欠損実績率 = 過去 3 年の不納欠損額累計(A) ÷ (過去 3 年の滞納繰越収入額累計 + (A))

上記の方法により算出した回収不能見込額のうち、債権の計上区分に合わせて、投資等または流動資産へ区分して計上しています。

流動資産

ア 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支(歳入総額歳出総額)に相当する「歳計現金」並びに「歳計外現金」の 22 年度末残高を計上しています。

「歳計外現金」には、県営住宅の預かり敷金を重要なものとして計上し、固定負債にも同額を計上しています。

なお、従来の「総務省方式」では、地方債の満期一括償還の財源に充てるための減債基金への積立額については、地方債の償還とみなし除外していましたが、「総務省方式改訂モデル」ではこれらの減債基金も含めて計上し、負債の部の地方債についても満期一括分を含めた実際の残高で計上しています。

イ 未収金

県税や使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、平成 22 年度現年調定分から「回収不能見込額」を控除した額を計上しています。

(2) 負債の部

固定負債

ア 地方債

県債残高から翌年度償還予定額を控除した額を計上しています。

イ 長期未払金

債務負担行為のうち、既に物件の引渡しや役務の提供を受けたものなど、既に確定した債務と見なされるものの額から、翌年度支払予定額を除いた額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

年度末に、特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度に支払予定の退職手当額を除いた額を、固定負債の「退職手当引当金」に計上し、「翌年度支払予定退職手当額」は流動負債に計上しています。算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「健全化法」という)における「将来負担比率」算定に使用した「退職手当支給見込額」と同様です。

エ 損失補償等引当金

「健全化法」の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負担の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

オ その他

他会計からの借入金のうち翌年度支出予定額を除いた額、及び流動資産の歳計外現金に計上した預かり敷金を計上しています。

流動負債

ア 翌年度償還予定地方債

県債の年度末残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

イ 短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入が不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額を計上しています。

ウ 未払金

長期未払金に計上する債務負担行為の額から除いた、翌年度支出予定額を計上しています。

エ 翌年度支払予定退職手当

年度末に、特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額のうち、翌年度支払予定の退職手当額を計上しています。

オ 賞与引当金

6月に支給する期末手当・勤勉手当の対象となる勤務期間は、12月から5月までであることから、翌年度の6月に支給する期末手当・勤勉手当のうち6分の4（12月から3月までの4ヵ月分）を、当年度負担相当額として「賞与引当金」に計上しています。

カ その他

他会計からの借入金のうち、翌年度支払予定額を計上しています。

(3) 純資産の部

公共資産等整備国補助金等

資産形成のために充てられた国庫支出金の累計額で、用地取得費に充てられた国庫支出金以外は減価償却を行っています。

公共資産等整備一般財源等

資産形成のために充てられた県税等の一般財源や負担金等その他の財源で、下記により算出しています。

公共資産等整備一般財源等 = 公共資産合計 + 投資等合計 - 地方債残高（公共資産形成に充てられたもの） - 長期未払金・未払金（物件の購入等に係るもの） - 公共資産等国補助金等 - 資産評価差額

その他一般財源等

「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上しています。

その他一般財源等がマイナス表示されるのは、臨時財政対策債の発行など、資産の形成を伴わずに将来負担が発生している状態を表しています。

資産評価差額

市場価額のある投資等の帳簿価額と時価評価額との差額、売却可能資産の再評価差額や新たに売却可能資産を計上した場合における売却可能価額と有形固定資産計上額との差額、及び寄附等により無償で資産を取得した場合の当該資産の評価額を計上しています。

(4) 欄外注記

他団体及び民間への支出金により形成された資産

普通建設事業費のうち、他団体等に支出した補助金、負担金等の累計額を記載しています。貸借対照表に計上した有形固定資産と同様に償却計算をしています。

債務負担行為に関する情報

債務負担行為に係るものの金額のうち、利子補給など貸借対照表に計上していないものを記載しています。

交付税措置地方債の金額

地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額を記載しています。

一般会計等の将来負担に関する情報

一般会計等が将来負担する額及びその負担を軽減できる財源の情報として、「健全化法」の「将来負担比率」の算出に用いた数値を記載しています。

土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち土地の取得価額及び償却資産の減価償却累計額を記載しています。

2 行政コスト計算書の各項目の説明

(1) 経常行政コスト

人にかかるコスト

ア 人件費

人件費の決算額から退職手当の額及び前年度末の賞与引当金を除き、事業費支弁人件費を加算した額を計上しています。

イ 退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた額を計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額

貸借対照表の「賞与引当金」に計上した額と同額を計上しています。

物にかかるコスト

ア 物件費

旅費、消耗品や光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費等を計上しています。

イ 維持補修費

公共施設等の維持管理に要した経費を計上しています。

ウ 減価償却費

貸借対照表に計上した有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

移転支出的なコスト

ア 社会保障給付

生活保護費や児童手当など、被扶助者に対して給付を行う経費(決算統計上の扶助費)を計上しています。

イ 補助金等

市町村や団体等に対する負担金、補助金及び交付金などの経費から、他会計に対する支出を除外した額を計上しています。

ウ 他会計等への支出額

県立病院事業会計などの公営事業会計に支出した繰出金、負担金、補助金及び交付金を計上しています。

エ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、国や市町村など、他団体の資産形成のために支出した補助金、負担金等を計上しています。

その他のコスト

ア 支払利息

当該年度の地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

イ 回収不能見込計上額

当該年度末の回収不能見込額から前年度末の回収不能見込額を差し引き、当該年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。

(2) 経常収益

総務省方式改訂モデルにおいては、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収益として計上し、その他の収入は純資産変動計算書に計上します。なお、発生主義の考え方から当該年度の決算に未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

(3) (差引)純経常行政コスト

経常行政コスト合計から経常収益合計を差引いた額を計上します。

資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費から、受益者負担などの収益を差引いた額で、県税などの一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

3 純資産変動計算書の各項目の説明

(1) 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

なお、売却可能資産の計上に伴う資産評価差額は、初年度については当該年度に全額発生したものとして計上しています。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と同額を、「その他一般財源等」の欄にマイナス計上しています。

(3) 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源の当該年度決算額を、発生主義に基づき未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

(4) 補助金等受入

国庫支出金・市町村負担金の当該年度決算額のうち、公共資産整備のために充当した額を「公共資産等整備国補助金等」に計上し、それ以外に充当した額を「その他一般財源等」に計上しています。

(5) 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産を処分した際の売却損益、投資及び出資金の評価損、貸付金

の償還免除など、経常的でない特別な事由に基づく損益を計上しています。

(6) 科目振替

取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、公共資産等の増減に伴う財源変動を計上しています。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の再評価差額や新たに売却可能資産を計上した場合における売却可能価額と有形固定資産計上額との差額、及び寄附等により無償で資産を取得した場合の当該資産の評価額を計上しています。

(8) 無償受贈資産受入

寄附などにより無償で取得した財産を公正価値評価額で計上しています。

(9) 期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の「純資産の部」の各項目の額と一致します。

4 資金収支計算書の各項目の説明

(1) 経常的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない、人件費や物件費などの経常的経費と、当該支出に充てた財源を計上しています。

(2) 公共資産整備収支の部

普通建設事業費等の公共資産整備に伴う支出、及び、当該支出に充てた財源を計上しています。

なお、公共資産整備に充当していることが明確に判断できない収入については、経常的収支の部に計上しています。

(3) 投資・財務的収支の部

地方債の償還、投資及び出資金、貸付金、基金積立金などの投資・財務のための支出、及び当該支出に充てた財源を計上しています。

なお、投資・財務的支出に充当していることが明確に判断できない収入については、経常的収支の部に計上しています。

(4) 欄外注記

一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額及び一時借入金利子の金額を記載しています。

基礎的財政収支

基礎的財政収支とは、いわゆるプライマリーバランスをいい、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支を表すもので、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された算定式に基づき記載しています。

歳計外現金

貸借対照表に計上した歳計外現金の、当該年度の収入額及び支出額を記載しています。

第2 県全体の財務書類4表

県全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	5,473,474,684	①普通会計地方債	4,311,087,048
②教育	437,796,215	②公営事業地方債	368,015,490
③福祉	31,026,186	地方債計	4,679,102,538
④環境衛生	383,343,456	(2) 長期未払金	115,157,838
⑤産業振興	743,036,505	(3) 引当金	715,557,878
⑥警察	258,929,239	(うち退職手当等引当金)	655,158,351
⑦総務	151,617,497	(うち損失補償等引当金)	60,071,496
⑧収益事業	0	(うちその他の引当金)	328,031
⑨その他	0	(4) その他	185,621,791
有形固定資産計	7,479,223,782	(うち歳計外現金)	3,827,451
(2) 無形固定資産	397,579,556	固定負債合計	5,695,440,045
(3) 売却可能資産	22,396,288		
公共資産合計	7,899,199,626	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	492,114,217
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資及び出資金	317,282,238	(3) 未払金	19,662,741
投資損失引当金	△ 5,791,886	(4) 翌年度支払予定退職手当	48,588,280
投資及び出資金計	311,490,352	(5) 賞与引当金	37,866,717
(2) 貸付金	248,203,619	(6) その他	2,133,966
(3) 基金等	161,933,640	流動負債合計	600,365,921
(4) 長期延滞債権	31,356,686		
(5) その他	213,771	負債合計	6,295,805,966
(6) 回収不能見込額	△ 2,362,567		
投資等合計	750,835,501	純資産合計	3,117,937,498
3 流動資産			
(1) 資金	500,959,816		
(2) 歳計外現金	3,827,451		
(3) 未収金	19,803,718		
(4) 販売用不動産	205,537,668		
(5) その他	33,798,059		
(6) 回収不能見込額	△ 898,609		
流動資産合計	763,028,103		
4 繰延勘定	680,234		
資産合計	9,413,743,464	負債及び純資産合計	9,413,743,464

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	321,900,292 千円
②債務保証又は損失補償	10,851,294,480 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	9,716,000,000 千円)
③その他	139,592,723 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,407,230,454千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は2,163,678,328千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は4,046,477,655千円です。

県全体の行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 コ 人 ス ト に か か る	(1)人件費	609,924,507	35.9%	11,217,477	400,960,730	7,689,536	24,261,078	15,665,464	110,339,024	38,032,134	1,759,064		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	66,407,311	3.9%	764,294	43,874,738	841,420	2,575,552	1,923,453	12,073,741	4,161,629	192,484		0
	(3)賞与引当金繰入額	37,866,717	2.2%	438,153	25,152,442	482,368	1,394,229	981,791	6,921,615	2,385,772	110,347		0
	小計	714,198,535	42.0%	12,419,924	469,987,910	9,013,324	28,230,859	18,570,708	129,334,380	44,579,535	2,061,895		0
2 コ 物 ス ト に か か る	(1)物件費	93,138,751	5.5%	15,480,092	11,267,663	2,973,866	21,641,969	16,417,513	14,836,953	8,489,406	261,366		1,769,923
	(2)維持補修費	21,759,054	1.3%	18,346,144	771,118	0	1,432,732	451,087	249,416	508,557	0		
	(3)減価償却費	214,110,974	12.6%	120,038,672	11,689,848	2,293,452	15,877,025	53,045,992	7,003,948	4,162,037	0		
	小計	329,008,779	19.4%	153,864,908	23,728,629	5,267,318	38,951,726	69,914,592	22,090,317	13,160,000	261,366		1,769,923
3 コ ス ト 移 転 支 出 的 な	(1)社会保障給付	39,178,019	2.3%		555,170	30,557,996	8,064,853						
	(2)補助金等	477,487,684	28.1%	5,255,574	67,903,095	226,900,758	7,636,220	19,723,270	392,058	37,122,961	580,398		111,973,350
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	42,814,429	2.5%	24,066,035	936,206	6,128,353	1,998,694	8,656,665	7,353	1,021,123	0		0
小計	559,480,132	32.9%	29,321,609	69,394,471	263,587,107	17,699,767	28,379,935	399,411	38,144,084	580,398		111,973,350	
4 コ ス ト そ の 他 の	(1)支払利息	85,992,179	5.1%								85,992,179		
	(2)回収不能見込計上額	1,616,892	0.1%									1,616,892	
	(3)その他行政コスト	8,676,090	0.5%	1,564,172	0	0	1,728,096	5,383,822	0	0	0		0
	小計	96,285,161	5.7%	1,564,172	0	0	1,728,096	5,383,822	0	0	0	85,992,179	1,616,892
経常行政コスト a	1,698,972,607		197,170,613	563,111,010	277,867,749	86,610,448	122,249,057	151,824,108	95,883,619	2,903,659	85,992,179	1,616,892	113,743,273
(構成比率)			11.6%	33.1%	16.4%	5.1%	7.2%	8.9%	5.6%	0.2%	5.1%	0.1%	6.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	34,717,831		11,809,882	1,101,741	1,701,795	785,340	892,859	9,361,264	765,325	0	71,139	0	8,228,486	
2	分担金・負担金・寄附金	15,335,054		7,919,575	6,100	3,860,050	210,674	3,035,869	0	302,786	0	0	0	0	
3	保険料	0				0									
4	事業収益	73,538,833		918,930	0	0	54,080,591	18,539,312	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	10,869,362		9,745,039	0	0	773,175	351,148	0	0	0		0		
	経常収益合計 b	134,461,080		30,393,426	1,107,841	5,561,845	55,849,780	22,819,188	9,361,264	1,068,111	0	71,139	0	8,228,486	
	b/a	7.9%		15.4%	0.2%	2.0%	64.5%	18.7%	6.2%	1.1%	0.0%	0.1%	0.0%		
	(差引)純経常行政コスト a-b	1,564,511,527		166,777,187	562,003,169	272,305,904	30,760,668	99,429,869	142,462,844	94,815,508	2,903,659	85,921,040	1,616,892	113,743,273	△ 8,228,486

県全体の純資産変動計算書

〔自 平成22年4月1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	3,328,711,374
純経常行政コスト	△ 1,564,511,527
一般財源	
地方税	928,136,083
地方交付税	57,781,635
その他行政コスト充当財源	133,683,674
補助金等受入	238,050,460
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 328,641
公共資産除売却損益	2,459,190
投資損失	△ 5,389,615
貸付金の返済免除	△ 159,263
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 1,102,071
その他	0
資産評価替えによる変動額	△ 755,299
無償受贈資産受入	462,823
その他	898,673
期末純資産残高	3,117,937,498

県全体の資金収支計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	724,623,053
物件費	93,651,285
社会保障給付	39,178,019
補助金等	476,943,544
支払利息	85,990,973
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	34,531,006
支出合計	1,454,917,880
地方税	926,684,700
地方交付税	57,781,635
国県補助金等	158,344,393
使用料・手数料	26,076,693
分担金・負担金・寄附金	7,401,197
保険料	0
事業収入	76,606,046
諸収入	25,653,373
地方債発行額	386,356,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	42,143,804
他会計補助金等	0
その他収入	115,574,911
収入合計	1,822,623,652
経常的収支額	367,705,772

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	185,727,783
公共資産整備補助金等支出	41,791,900
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	227,519,683
国県補助金等	55,216,386
地方債発行額	89,886,300
長期借入金借入額	0
短期借入金	0
基金取崩額	9,621,328
他会計補助金等	0
その他収入	10,794,534
収入合計	165,518,548
公共資産整備収支額	△ 62,001,135

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	18,434,106
貸付金	215,712,129
基金積立額	158,633,164
定額運用基金への繰出支出	6,770
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	246,710,565
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	43,206,034
支出合計	682,702,768
国県補助金等	23,918,207
貸付金回収額	225,184,244
基金取崩額	37,867,904
地方債発行額	23,439,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5,341,339
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	16,050,337
収入合計	331,801,031
投資・財務的収支額	△ 350,901,737

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 45,197,100
期首資金残高	93,999,227
期末資金残高	48,802,127

※1 上記の他、県営住宅敷金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額134,859千円、返還に伴う支出額184,714千円があります。
(期首残高3,877,305千円、期末残高3,827,451千円)

※2 県全体の貸借対照表の「資金」には、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」が含まれますが、「資金」からこれらを除いた金額が、連結資金収支計算書の「期末資金残高」と一致します。

県全体の財務書類4表の作成について

(1) 対象会計の範囲

普通会計 + 公営事業会計 (5 公営企業会計及び 2 特別会計)

公営事業会計は、使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスの提供などを行う、収益的・企業的な公営企業会計と特別会計を合わせた会計で、地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用し、一般行政部門から独立した組織により運営されている「法適用企業」と、地方公営企業法の規定を適用せず、地方財政法第6条の規定に基づき一般行政部門の中で特別会計を設けて運営している「法非適用企業」に分けられます。

【法適用企業】

県立病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、内陸用地造成事業会計、臨海用地造成事業会計

【法非適用企業】

港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 23 年 3 月 31 日を作成の基準日としています。

ただし、出納整理期間(平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 5 月 31 日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 作成方法

法適用企業

地方公営企業法の財務規定により作成している「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金計算書(又は欠損金計算書)」を用いて、県全体の財務書類の勘定科目への読替により作成しています。

法非適用企業

貸借対照表等が整備されていないため、地方公営企業会計決算統計データ及び決算書の数値を用いて、普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。

(4) 主要な方針

借入資本金の負債への振替

公営企業会計(法適用企業)においては、建設改良のために起こす企業債及び他会計借入金、負債の部ではなく資本の部に計上されているため、資本の部から負債の部に振替を行います。

繰延勘定

公営企業会計(法適用企業)においては、地方公営企業では職制もしくは定数の改廃又は予算の減少その他の経営上のやむを得ない事情により、ある事業年度に退職給与金の額が多額に発生し、その支出を行った年度の収益に負担させることが著しく困難である場合、繰延勘定として処理することができます(地方公営企業法施行令 26 条第 2 項)が、この繰延勘定の残高が残っている場合は、全額取崩します。

第2-5 県全体の財務書類4表の作成について

その他の修正

連結財務書類の「主要な連結方針」と同様に修正を行います。（「連結財務書類4表の作成について」（4）を参照）

（5） 端数処理

財務書類4表の作成にあたっては、各項目を四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

第 3 連結財務書類 4 表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 6,931,508,408	①普通会計地方債 4,300,923,068
②教育 463,213,044	②公営事業地方債 368,015,490
③福祉 39,755,963	地方公共団体計 4,668,938,558
④環境衛生 392,421,675	(2) 関係団体
⑤産業振興 779,317,671	①一部事務組合地方債 55,536,072
⑥警察 258,977,540	②地方三公社長期借入金 549,709,198
⑦総務 151,619,678	③第三セクター等長期借入金 115,779,350
⑧収益事業 6,760,243	関係団体計 721,024,620
⑨その他 0	(3) 長期未払金 118,934,015
有形固定資産計 9,023,574,222	(4) 引当金 678,859,468
(2) 無形固定資産 403,224,146	(うち退職手当等引当金) 669,101,248
(3) 売却可能資産 25,824,568	(うち損失補償等引当金) 7,006,463
公共資産合計 9,452,622,936	(うちその他の引当金) 2,751,757
2 投資等	(5) その他 253,552,552
(1) 投資及び出資金	(うち歳計外現金) 13,482,982
投資及び出資金 142,718,237	固定負債合計 6,441,309,215
投資損失引当金 0	2 流動負債
投資及び出資金計 142,718,237	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 184,226,200	①地方公共団体 491,470,604
(3) 基金等 222,843,166	②関係団体 91,528,881
(4) 長期延滞債権 33,160,156	翌年度償還予定額計 582,999,485
(5) その他 53,596,854	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 40,982,000
(6) 回収不能見込額 △ 2,813,494	(3) 未払金 37,774,014
投資等合計 633,731,119	(4) 翌年度支払予定退職手当 50,065,686
3 流動資産	(5) 賞与引当金 39,381,390
(1) 資金 547,314,290	(6) その他 9,204,347
(2) 歳計外現金 6,143,410	流動負債合計 760,406,929
(3) 未収金 28,771,374	負債合計 7,201,716,145
(4) 販売用不動産 255,199,639	純資産合計 3,768,231,953
(5) その他 45,899,663	
(6) 回収不能見込額 △ 1,033,724	
流動資産合計 882,294,651	
4 繰延勘定 1,299,381	
資産合計 10,969,948,104	負債及び純資産合計 10,969,948,104

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	328,197,861 千円
②債務保証又は損失補償	9,843,125,152 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	9,716,000,000 千円)
③その他	102,440,032 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,407,230,454千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は2,314,873,083千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は4,304,865,857千円です。

連結行政コスト計算書

（自平成22年4月1日
至平成23年3月31日）

(単位:千円)

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 コ 人 ス ト に ト か か る	(1)人件費	636,518,287	36.0%	20,741,635	406,728,148	14,419,944	25,216,477	18,801,078	110,715,861	38,136,080	1,759,064			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	67,671,766	3.8%	1,296,844	44,274,454	988,969	2,594,770	2,078,409	12,084,207	4,161,629	192,484			0
	(3)賞与引当金繰入額	39,311,346	2.2%	983,886	25,481,989	826,302	1,451,071	1,142,281	6,929,578	2,385,892	110,347			0
	小計	743,501,399	42.0%	23,022,365	476,484,591	16,235,215	29,262,318	22,021,768	129,729,646	44,683,601	2,061,895			0
2 コ 物 ス ト に ト か か る	(1)物件費	99,678,862	5.6%	15,083,321	12,493,254	3,386,619	22,974,290	20,529,822	14,622,399	8,557,868	261,366			1,769,923
	(2)維持補修費	34,375,801	1.9%	30,272,846	885,593	191,578	1,554,623	712,883	249,612	508,666	0			
	(3)減価償却費	228,505,786	12.9%	130,153,605	13,619,200	2,657,710	16,572,703	54,332,114	7,007,599	4,162,855	0			
	小計	362,560,449	20.5%	175,509,772	26,998,047	6,235,907	41,101,616	75,574,819	21,879,610	13,229,389	261,366			1,769,923
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	39,178,019	2.2%		555,170	30,557,996	8,064,853							
	(2)補助金等	466,487,430	26.4%	2,095,518	61,788,561	226,429,581	7,731,007	18,280,131	411,783	37,197,101	580,398			111,973,350
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	43,757,292	2.5%	25,008,898	936,206	6,128,353	1,998,694	8,656,665	7,353	1,021,123	0			0
	小計	549,422,741	31.0%	27,104,416	63,279,937	263,115,930	17,794,554	26,936,796	419,136	38,218,224	580,398			111,973,350
4 コ ソ ス ト の 他 の	(1)支払利息	94,896,926	5.4%									94,896,926		
	(2)回収不能見込計上額	1,879,225	0.1%										1,879,225	
	(3)その他行政コスト	17,680,455	1.0%	8,050,458	78,097	1,834	2,039,976	7,509,467	430	193	0			0
	小計	114,456,605	6.5%	8,050,458	78,097	1,834	2,039,976	7,509,467	430	193	0	94,896,926	1,879,225	0
経常行政コスト a		1,769,941,194		233,687,011	566,840,672	285,588,886	90,198,464	132,042,850	152,028,822	96,131,407	2,903,659	94,896,926	1,879,225	113,743,273
(構成比率)				13.2%	32.0%	16.1%	5.1%	7.5%	8.6%	5.4%	0.2%	5.4%	0.1%	6.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	37,914,991		14,913,204	1,183,113	1,701,795	786,120	904,545	9,361,264	765,325	0	71,139		0	8,228,486
2	分担金・負担金・寄附金	18,688,469		10,632,455	126,328	3,866,082	351,096	3,218,815	5,600	488,093	0	0		0	0
3	保険料	0				0									
4	事業収益	165,668,977		68,792,646	3,437,343	8,343,350	56,342,102	28,722,369	30,447	720	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	16,789,170		12,146,716	56,627	134,900	2,519,955	1,837,604	40,533	52,835	0			0	
経常収益合計 b		239,061,605		106,485,022	4,803,411	14,046,127	59,999,273	34,683,333	9,437,844	1,306,973	0	71,139		0	8,228,486
b/a		13.5%		45.6%	0.8%	4.9%	66.5%	26.3%	6.2%	1.4%	0.0%	0.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		1,530,879,588		127,201,989	562,037,261	271,542,759	30,199,191	97,359,517	142,590,978	94,824,434	2,903,659	94,825,787	1,879,225	113,743,273	△ 8,228,486

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	3,940,297,381
純経常行政コスト	△ 1,530,879,588
一般財源	
地方税	928,136,083
地方交付税	57,781,635
その他行政コスト充当財源	134,897,022
補助金等受入	238,357,864
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 328,641
公共資産除売却損益	△ 591,767
投資損失	△ 4,061,910
貸付金の返済免除	△ 159,263
収益事業純損失	△ 1,028,799
損失補償等引当金繰入	△ 405,489
その他	4,286,436
出資の受入・新規設立	3,901,160
資産評価替えによる変動額	△ 1,578,756
無償受贈資産受入	499,170
その他	△ 890,583
期末純資産残高	3,768,231,953

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	758,306,146
物件費	100,919,898
社会保障給付	39,187,045
補助金等	465,659,781
支払利息	95,442,884
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	54,574,219
支出合計	1,514,089,976
地方税	926,684,700
地方交付税	57,781,635
国県補助金等	166,610,803
使用料・手数料	29,135,122
分担金・負担金・寄附金	5,827,011
保険料	0
事業収入	173,569,599
諸収入	25,656,156
地方債発行額	386,356,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	78,500
基金取崩額	43,073,957
他会計補助金等	0
その他収入	132,919,029
収入合計	1,947,693,410
経常的収支額	433,603,434

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	211,174,807
公共資産整備補助金等支出	42,846,284
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	241,368
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	1,111,435
第三セクター等公共資産整備支出	29,263,307
支出合計	284,637,201
国県補助金等	56,102,261
地方債発行額	96,222,800
長期借入金借入額	17,728,464
短期借入金	0
基金取崩額	10,707,894
他会計補助金等	0
その他収入	12,179,173
収入合計	192,940,591
公共資産整備収支額	△ 91,696,610

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	49,621,738
貸付金	210,916,434
基金積立額	165,461,442
定額運用基金への繰出支出	72,024
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	261,706,836
長期借入金返済額	76,539,499
短期借入金減少額	1,690,953
収益事業純支出	0
その他支出	44,805,512
支出合計	810,814,437
国県補助金等	24,309,064
貸付金回収額	217,054,726
基金取崩額	42,522,629
地方債発行額	23,235,754
長期借入金借入額	48,881,422
公共資産等売却収入	24,105,848
収益事業純収入	23,262
他会計補助金等	0
その他収入	31,461,547
収入合計	411,594,251
投資・財務的収支額	△ 399,220,187

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 57,313,362
期首資金残高	152,469,968
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	95,156,601

※1 上記の他、県営住宅敷金や保証金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額193,908千円、返還に伴う支出額238,173千円があります。
(期首残高6,191,278円、期末残高6,147,013千円)

※2 連結貸借対照表の「資金」には、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」が含まれますが、「資金」からこれらを除いた金額が、

連結財務書類4表の作成について

(1) 連結対象の範囲

連結の対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）」に基づき、次のとおり普通会計・公営事業会計はもとより第三セクター等も含めたものとしてしています。

普通会計（一般会計及び10特別会計）

一般会計と収益的・企業的なものを除いた特別会計を合わせた会計で、教育、社会福祉、土木など県の行政運営の基本的な経費などが計上されています。

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、中小企業近代化資金特別会計、農業改良資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計、印刷事業特別会計

公営事業会計（5公営企業会計及び2特別会計）

公営事業会計は、使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスの提供などを行う、収益的・企業的な公営企業会計と特別会計を合わせた会計で、地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用し、一般行政部門から独立した組織により運営されている「法適用企業」と、地方公営企業法の規定を適用せず、地方財政法第6条の規定に基づき一般行政部門の中で特別会計を設けて運営している「法非適用企業」に分けられます。

【法適用企業】

県立病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、内陸用地造成事業会計、臨海用地造成事業会計

【法非適用企業】

港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計

一部事務組合（3組合）

県が加入している全ての一部事務組合を連結対象とし、経費負担割合に基づき比例連結しています。

名古屋港管理組合、愛知県競馬組合、名古屋競輪組合

地方独立行政法人（1法人）

県が設立したすべての地方独立行政法人を連結対象とし、全部連結しています。

愛知県公立大学法人

地方三公社（4公社）

県が設立した全ての地方三公社を連結対象とし、原則全部連結しています。

ただし、県と名古屋市が同額を出資し、共同で設立した「名古屋高速道路公社」については、出資比率(50%)に基づき比例連結としています。

愛知県土地開発公社、名古屋高速道路公社、愛知県道路公社、愛知県住宅供給公社

第三セクター等（47法人）

県の出資比率が50%以上の法人は全て、また、県の出資比率が25%以上50%未満で、かつ県が単独で最大の出資者である法人も全て連結対象としています。

このほか、県及び連結対象法人等が合わせて50%以上を出資している法人や、役員の派遣、財政援助等の実態から県が業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる法人についても、県と連携協力して行政サービスを実施している法人として連結対象とし、原則全部連結しています。

ただし、県の連結対象である「名古屋港管理組合」が50%以上出資している5法人（（財）名古屋みなと振興財団、（財）名古屋港埠頭公社、（財）名古屋港緑地保全協会、名古屋港鉄鋼埠頭（株）、名古屋コンテナ埠頭（株））については、「名古屋港管理組合」に対する県の経費負担割合（1/2）に基づき比例連結としています。

(財)愛知県国際交流協会	(財)愛知県農業振興基金
(財)あいち男女共同参画財団	(財)愛知県水産業振興基金
(財)愛知県文化振興事業団	(財)愛知・豊川用水振興協会
(財)愛知県私学振興事業財団	(財)愛知県林業振興基金
(財)愛知公園協会	(財)桃花台センター
(財)愛知県健康づくり振興事業団	(財)暴力追放愛知県民会議
(財)あいち産業振興機構	愛知環状鉄道(株)
(財)愛知県労働協会	上飯田連絡線(株)
(社)愛知県雇用開発協会	中部国際空港連絡鉄道(株)
(社)愛知県農林公社	愛知高速交通(株)
(財)愛知県都市整備協会	名古屋空港ビルディング(株)
(財)愛知水と緑の公社	(株)東三河食肉流通センター
(公益)愛知県教育・スポーツ振興財団	名古屋競馬(株)
(財)愛知県体育協会	蒲郡海洋開発(株)
(社福)愛知県厚生事業団	愛知県農業信用基金協会
愛知県職業能力開発協会	愛知県漁業信用基金協会
(財)矢作川水源基金	(財)名古屋みなと振興財団（比例連結）
(財)豊川水源基金	(財)名古屋港埠頭公社（比例連結）
(財)愛知臨海環境整備センター	(財)名古屋港緑地保全協会（比例連結）
(財)長寿科学振興財団	名古屋空港事業(株)
(財)魚アラ処理公社	名古屋港鉄鋼埠頭(株)（比例連結）
(財)愛知県生活衛生営業指導センター	名古屋コンテナ埠頭(株)（比例連結）
(財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	(社)愛知県自家用自動車協会
(財)科学技術交流財団	

(2) 作成基準日

平成23年3月31日を作成の基準日としています。

(3) 作成方法

各法人が作成している貸借対照表等の法定決算書類を用いて、連結財務書類の勘定科目への読替により作成しています。

ただし、公営企業法の財務規定が適用されない一部事務組合については、貸借対照表等が整備されていないため、決算書の数値を用いて普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。

(4) 主要な連結方針

有形固定資産の再評価

原則として、すべての有形固定資産について普通会計と同様の公正価値評価（再評価）を行うこととしていますが、当面は取得原価による評価も認められていることから、有形固定資産の再評価は実施せず、各団体の法定決算書類に計上されている金額で連結します。

売却可能資産の評価

普通会計に準じて売却可能資産を把握し、売却可能価額で評価します。

投資及び出資金の評価

投資及び出資金については、普通会計に準じた時価又は実質価額による評価を行います。

回収不能見込額の計上

貸付金や未収金等の債権について、回収不能となることが見込まれる額が引当計上されていない場合は、普通会計に準じて過去3年の不納欠損実績などから回収不能見込額を算定し、計上します。

退職手当等引当金及び賞与引当金

退職手当等引当金や賞与引当金の必要額が計上されていない場合、必要額を計上します。

みなし償却・圧縮記帳の修正

公営企業におけるみなし償却やその他の法人における圧縮記帳については、当面の間、通常の償却方法には修正しません。

出納整理期間中の現金受払の調整

出納整理期間（平成23年4月1日から平成23年5月31日まで）が設けられている普通会計と、出納整理期間が存在しない会計や団体との取引において、当該期間に3月31日までに確定した債権債務に関する現金の受払いがあった場合には、3月31日までに当該現金の受払いがあったものとして調整しています。

(5) 純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去）

連結対象会計及び団体を一つの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、連結内部の取引を相殺消去します。

（相殺消去する取引）

投資と資本

貸付金・借入金等の債権債務

補助金支出と補助金収入

会計間の繰入れ・繰出し

資産購入と売却

委託料の支払と受取

利息の支払と受取

その他の取引（残高）

年間取引総額が1,000万円以上の取引（残高）については相殺消去します。

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料など条例で金額が定められているものや県民税等の税金については、相殺消去の対象から除くこととします。

(6) 端数処理

財務書類4表の作成にあたっては、各項目を原則四捨五入（地方独立行政法人及び株式会社は切り捨て）して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

第3-5 連結財務書類4表の作成について